

# 鹿児島県における 旧制中学校卒業生の進路

—第二鹿児島中学校学友会編  
『学友会雑誌』の分析を中心に—

烏田直哉

Naoya KARASUDA

キーワード：卒業生進路 陸海軍諸学校 鹿児島県 旧制中学校

Key Words : Course after Graduate, The Imperial Military and Naval Academy, Kagoshima Prefecture, Middle School

## 要約

本稿では、鹿児島県における旧制中学校卒業生の進路動向を明らかにした。

まず、鹿児島県における中学校設置状況について概略を整理した。ついで、既刊の統計や地方史および学校史等から同県における卒業生進路の特徴について検討した。さらに細部を検討するため、鹿児島県立第二鹿児島中学校学友会編『学友会雑誌』を用い、具体的な進路および、それを特徴づける背景について考察した。

分析の結果、以下の点が明らかになった。①高等学校、大学予科、専

門学校等への進学者比率が全国的にみて低い一方で、陸海軍諸学校への進学者比率が相対的に高く、特に海軍諸学校への進学者比率が一貫して全国計を上まわっていた。②陸海軍諸学校への進学者比率が全国平均2%台（昭和十二〜十七年）という昭和戦前期にあって、二中のそれは明らかにそれを上まわっていた。③このような進路動向の背景には、優秀な入学者の確保、受験指導、奨学制度など、「造士会」の意図する学校運営があった。

## Abstract

The aim of this paper is to clarify the course trends of middle school graduates under the old system in Kagoshima Prefecture.

First, a summary was put in order about the history of middle school establishment in Kagoshima Prefecture. Next, the features of the graduate course was considered from the previously published statistics, local history and school history, etc.. Furthermore, the details in courses were made clear using alumni magazines and it was considered about the background where course is marked.

The following points became clear as a result of the analysis.

(1) The ratio of the persons going to a higher schools and the special colleges and so on was low compared with other Prefectures. On the other hand, the ratio of the persons going to Military and Naval Academy was high. The ratio of the persons going to Naval

Academy was consistent, and exceeded the national average in particular.

(2) At the time when the percentage of students who went to the Military and Naval Academy was on average about 2% nationwide, that ratio in Kagoshima Second Middle School was clearly above that.

(3) Canvas of such course trends had excellent securement amongst new students, taking an examination guidance and scholarship program. And that agreed with the aim of "KAGOSHIMA ZOSHUKAI".

## おわりに

本稿の目的は、鹿児島県における旧制中学校の卒業生進路について明らかにすることである。とりわけ、軍関係学校への進学に着目して検討する。

旧制中学校卒業生進路については、これまでも多くの研究が行われてきた。『日本近代教育百年史』では、「中学校の社会的な機能」等として、その時代別の特徴について指摘している。<sup>(2)</sup> 中学校の当初の目的として、「実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス」という機能をもっていた。その後、制度的な改変はあったが、大まかにみれば、その進路は「進学」「就職」「其ノ他」<sup>(3)</sup>に三分されていたとされる。しかし、旧制中学校の社会的機能には地域的、あるいは学校間での違いが大きく、特殊性や多様性を有していたことも事

実である。<sup>(4)</sup> 中等教育の普及拡大を説明する一つの手がかりとして、こうした地域的特殊性に着目する必要もあろう。

鹿児島県における旧制中学校卒業生の進路動向にみられる特色について、地方史、学校史等での記述について整理しておく。鹿児島県は「尚武の国」<sup>(5)</sup>であるとの記述が『鹿児島県教育史』などにみられる。山口県においても中学校から軍関係諸学校への進学が目立ったが、同県の場合、「陸の長州」と形容された。<sup>(7)</sup> 本稿で取り上げる鹿児島県においては、軍関係学校への進学、特に海軍志向が強かったとする記述が散見される。<sup>(8)</sup> 日本海海戦において連合艦隊司令長官であった東郷平八郎、真珠湾攻撃にあたり「軍神」と称された横山正治らの存在など、学校史等において海軍軍人に関する記述が見受けられる。<sup>(9)</sup> このような人物の輩出も鹿児島県の「海軍色」の強さの、一つの背景として考えられよう。<sup>(10)</sup>

旧制中学校卒業生の進路、特に陸海軍諸学校への進学について、広田照幸の論考などにおいても検討されているが、個別具体的な卒業後進路の詳細についてはいまだ検討の余地が残されているものと考ええる。

本稿では、まず、鹿児島県における中学校設置状況について概略を整理する。そして、既刊の統計や学校史から、鹿児島県に焦点を当てて中学校卒業生進路の特徴について検討する。さらに、より細部を検討するため、鹿児島県立第二鹿児島中学校学友会編『学友会雑誌』（鹿児島県立図書館蔵）を用い、具体的な進路について検討する。

## 一・鹿児島県における県立中学校設置状況

鹿児島県においては、終戦までに県立十四校、市立二校、私立二校、計十七校の旧制中学校が設置されている。<sup>(12)</sup>ここでは明治期を中心に鹿児島県における県立中学校設置概況について確認しておこう。

県立中学校設置について、『第七高等学校造士館一覧 自昭和十五年四月至昭和十六年三月』中の「沿革略」によると、明治十七（一八八四）年、「旧鹿児島藩主公爵島津忠義祖先ノ遺志ヲ紹キ巨額ノ金員ヲ寄附シテ造士館再興ノ事ヲ県庁ニ委託セリ是ニ於テ同年十二月鹿児島県中学校ト鹿児島学校トヲ廃シ其ノ資産ヲ併セ地ヲ元鹿児島学校ノ旧址ニトシ教場ヲ増築シ中学校教則大綱ニ基キ新ニ学校ヲ設置シ之ヲ名ケテ鹿児島県立中学造士館ト称ス」<sup>(13)</sup>と記述されている。それまでであった県立鹿児島中学校と公立鹿児島学校が合併し、島津家からの寄附を得て、新たに鹿児島県立中学造士館が創立された。<sup>(14)</sup>『鹿児島県教育史』にも「この中学造士館は、名は県立または文部省管轄となつても、実質は島津家経営の私立学校だった」<sup>(15)</sup>とあるように、島津奨学資金による所が大きい。<sup>(16)</sup>天明六（一七八六）年以降の藩校造士館は明治四（一八七二）年に廃止されており、中学造士館の創立はその「誕生復活」<sup>(17)</sup>であったとされている。中学造士館は、明治十九（一八八六）年の中学校令公布後、明治二十一（一八八八）年四月に、官立高等中学造士館に昇格した。<sup>(18)</sup>高等中学校が存在し、その予科が尋常中学の代替となつたものの、独立した尋常中学校不在の時期が続いた。

明治二十七（一八九四）年六月、高等学校令が公布された。同令にとも

ない、高等中学造士館は、明治二十九（一八九六）年九月「文部省ノ管理ヲ解キ生徒ハ他ノ高等学校ニ転学セシメラル是ニ於テ本館ハ廃校」<sup>(19)</sup>となり、本科生徒を第五高等学校などに転校させた。<sup>(20)</sup>予科生徒は県庁の管理に属する「鹿児島県尋常中学造士館」に収容された。このときには高等学校の設置が叶わなかったが、府県管理という形で「造士館」は存続した。

このように、明治前期における鹿児島県の中等教育は複雑な沿革をもち、中学校令に定める県立尋常中学校の設置は遅れた。「尋常中学設立の議が起こり」<sup>(21)</sup>、尋常中学造士館とは別に、鹿児島県立尋常中学校が設置認可されたのは明治二十六（一八九三）年三月のことである。『官報』にあるとおり、「造士館」と名の付かない「県立尋常中学校」が「山下町」<sup>(22)</sup>（鹿児島県庁付近）に設置され、明治二十七（一八九四）年に授業を開始した。それまで島津奨学資金で成り立っていた中等教育は、この県立尋常中学校設置により、初めて県費のみで運営されることとなった。<sup>(23)</sup>そして、この県立尋常中学校が後に「鹿児島県立第一鹿児島中学校」（以下、「一中」とする）となる。同校設置後、明治三十（一八九七）年四月には「薩摩郡東水引町」に「鹿児島県尋常中学第一分校」が、同年「始良郡加治木村」に「鹿児島県尋常中学第二分校」が設置された。<sup>(24)</sup>翌明治三十一（一八九八）年にはこれらの分校がそれぞれ独立し、前者が「鹿児島県第二尋常中学校」（後に示す「鹿児島県立第二鹿児島中学校」ではない）、後者が「鹿児島県第三尋常中学校」となった。明治三十二（一八九九）年には、「尋常」の文字が削除され、それぞれ「鹿児島県第二中学校」「鹿児島県

第三中学校」と校名変更した。

さて、高等中学造士館の廃止後、高等学校不在の鹿児島県であったが、明治三十四(一九〇一)年にいたり、第七高等学校造士館の設置が実現した。尋常中学造士館は同年四月に廃止され、同校生徒は、同年五月に開設された鹿児島県立鹿児島中学校分校に収容された。この分校が後の鹿児島県立第二鹿児島中学校(以下、「二中」とする)となる。明治三十四年、先の「鹿児島県第二中学校」は「鹿児島県立川内中学校」に、同じく「第三中学校」は「鹿児島県立加治木中学校」と地名を冠する校名となった。<sup>25)</sup>

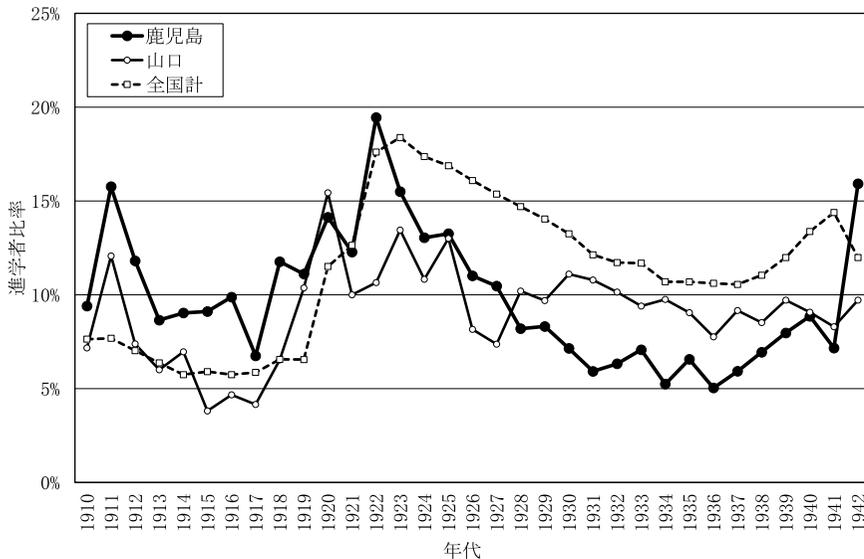
明治三十九(一九〇六)年四月、鹿児島中学校本校は「第一鹿児島中学校」、鹿児島中学校分校は「第二鹿児島中学校」と校名変更した。これ以降、両校は「一中」「二中」として同市内にあった。しかし、以上の沿革からすると、前者は中学校令に基づく県費による中学校であり、後者の歴史がむしろ古い。「二中が独立してからはしばらくの間は、その前身が造士館である意識」<sup>26)</sup>があったのはこのような背景からであろう。

## 二. 統計上における鹿児島県の中学校卒業生進路

### (一) 全体の進路動向

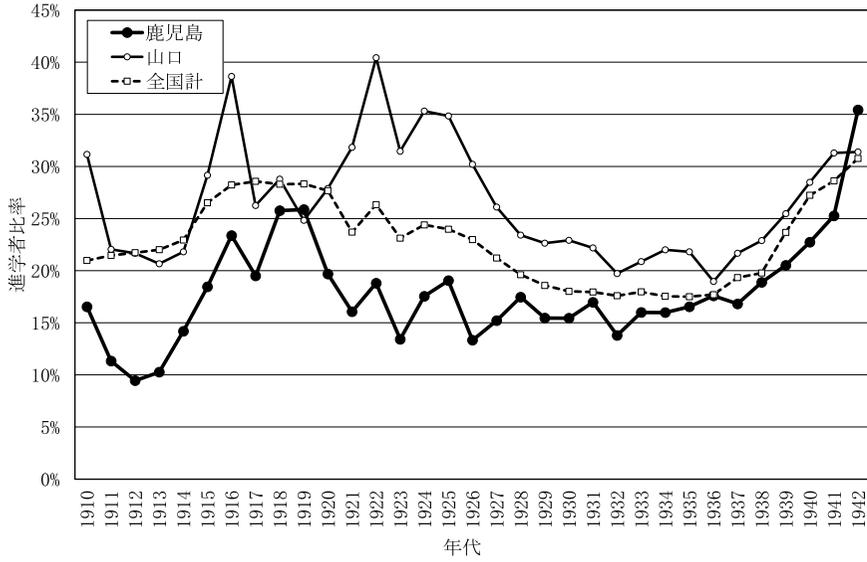
諸統計資料より進路動向の概略を確認する。【図1】～【図4】は、明治四十三(一九一〇)年以降およそ三十年間の、中学校卒業者に占める進学者の比率を示したものである。『文部省年報』<sup>27)</sup>中の「前年度本科卒業者ノ本年度末ノ状況」等に掲載されている数字を基に、卒業生総数に占

める進学者等の比率を、鹿児島県と全国計とで比較した。【図1】～【図4】より、次のような特色があったことを指摘できる。第一は、高等学校や大学予科、特に専門学校・実業専門学校への進学者比率が、全国

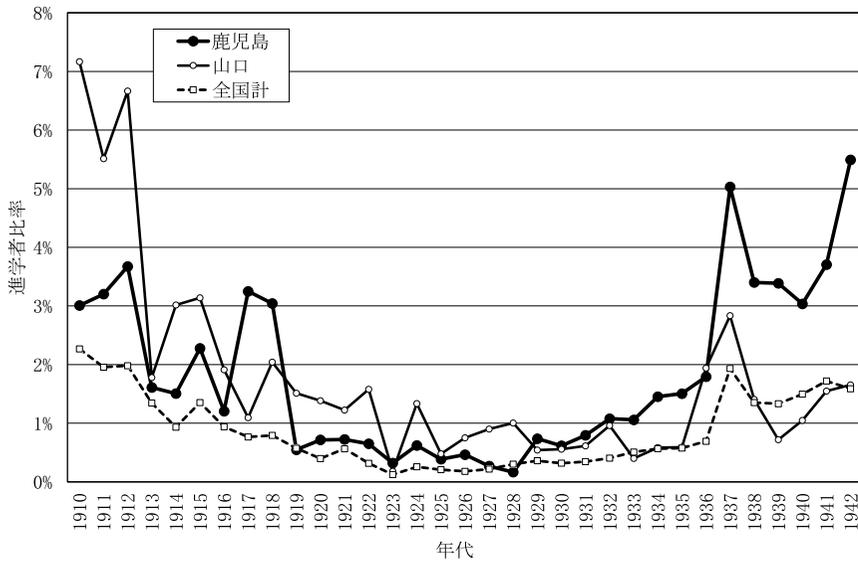


〔1910～1937年については、文部大臣官房文書課編『文部省年報』(明治45年～昭和18年、宣文堂、昭和45年～昭和49年復刻発行)、1938～1942年については、同(昭和19年～昭和26年、印刷局朝陽会、昭和54年、復刻発行)を基に作成。以下、【図2】～【図4】も同様。〕

【図1】 高等学校・大学予科進学者比率



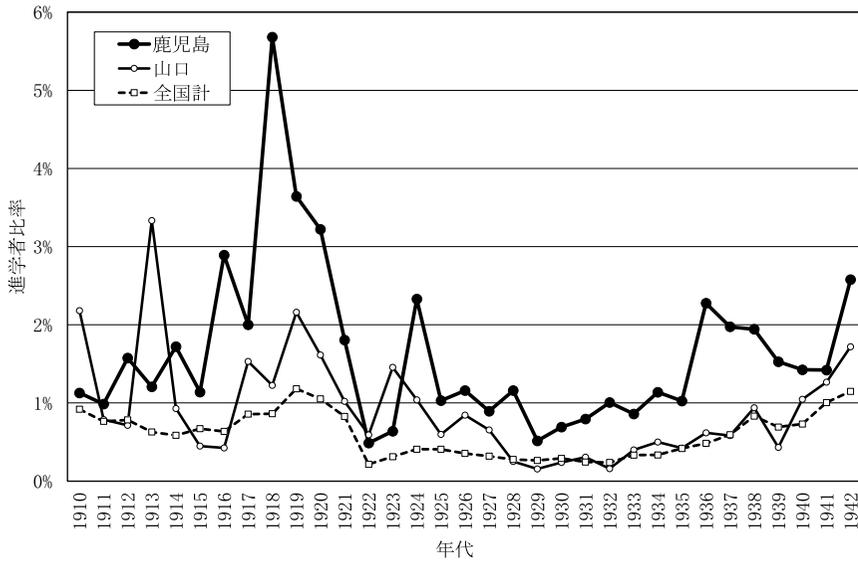
【図2】 専門学校等進学者比率



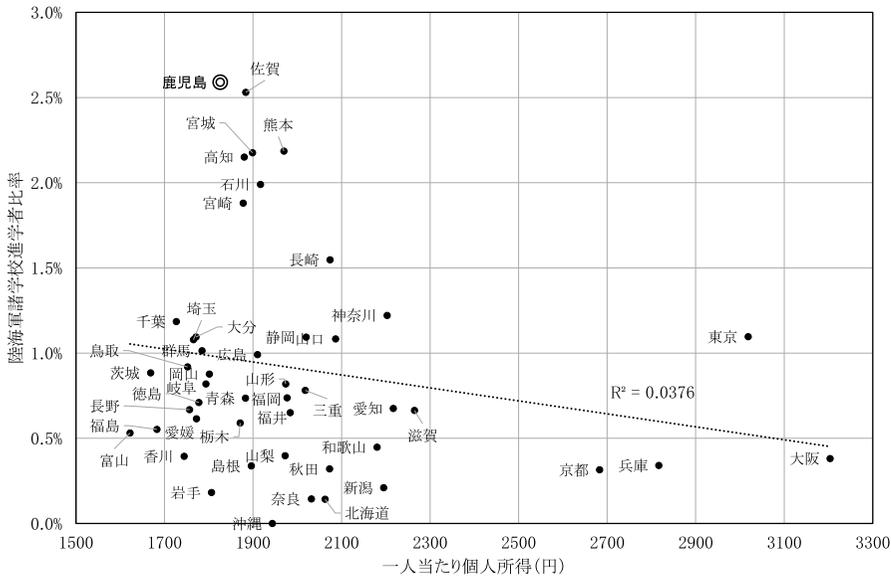
【図3】 陸軍諸学校進学者比率

に比べて鹿児島県のそれは低いという点である。第二に、相対的にみて、高校・大学予科、専門学校等への進学者比率が低い一方で、陸海軍諸学校への進学者比率が高いという点である。特に、海軍諸学校への進学者

比率は全国計に比べて一貫して高かったことを指摘できる。先行研究でも指摘されているが、陸海軍諸学校にかかる学費は多くが官費で賄われており、「高等教育の学費を支出する余裕のないさまざま



【図4】海軍諸学校進学者比率

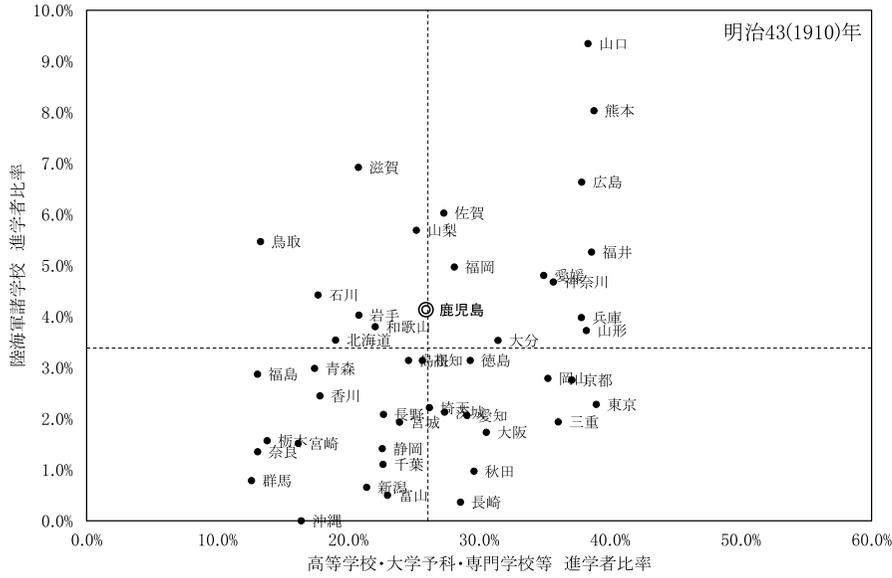


〔内閣統計局編『第五十五回 日本帝国統計年鑑』(東京統計協会、昭和11年)および文部大臣官房文書課編『日本帝国文部省第六十二年報 自昭和九年四月至昭和十年三月』下巻(文部大臣官房文書課、昭和13年、宣文堂、昭和49年復刻発行)を基に作成。〕

【図5】個人所得と陸海軍諸学校進学者比率

な社会層の子弟が「集まった」とされている。試みに、昭和九(一九三四)年における第三種所得金額と陸海軍諸学校進学者比率との関係をみる。【図5】は、横軸に『大日本帝国統計年鑑』から得た納税者一人当たり個

人所得額、縦軸に陸海軍諸学校進学者比率をプロットした散布図である。確かに鹿兒島、佐賀県、宮崎県、熊本県などにおいても、個人所得額が低く陸海軍諸学校進学者比率が高い位置にある。ただし、両者の

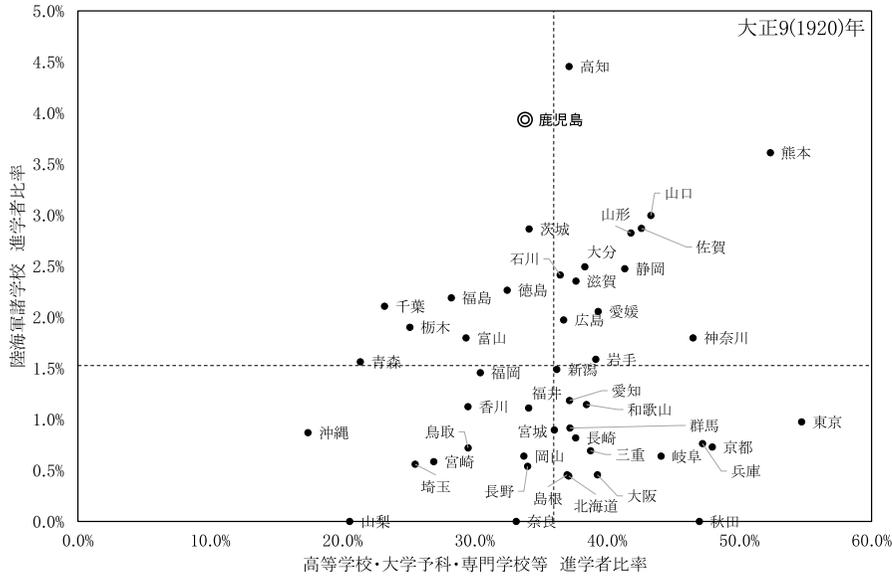


[文部大臣官房文書課編『日本帝国文部省第三十八年報 自明治四十三年至明治四十四年』下巻、明治45年(宣文堂、昭和45年復刻発行)を基に作成。]

【図6】 高校・専門学校等—陸士・海兵 進学者比率 (明治43年)

(二) 高等学校、専門学校等への進学—陸海軍諸学校への進学

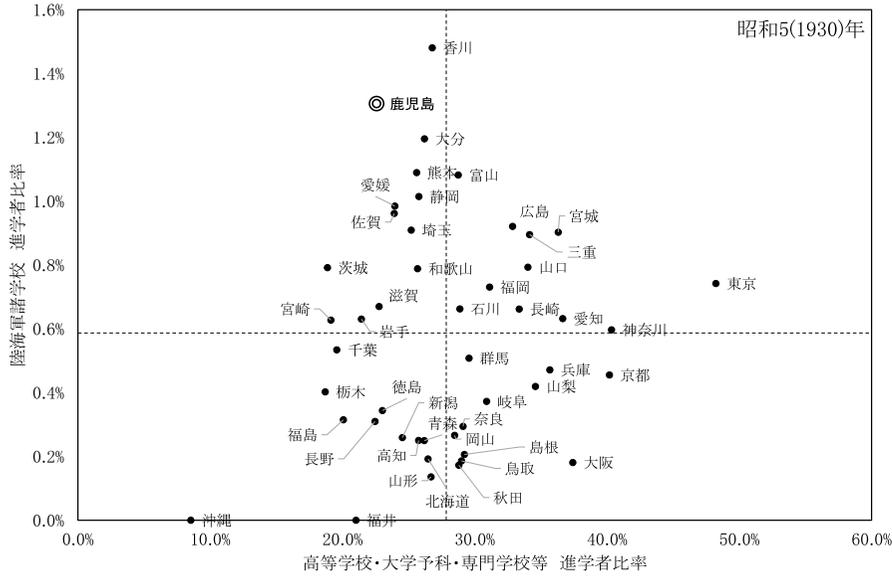
間に有意な相関は認められなかった ( $r=0.194$ )。



[文部大臣官房文書課編『日本帝国文部省第四十八年報 自大正九年四月至大正十年三月』下巻、大正12年(宣文堂、昭和46年復刻発行)を基に作成。]

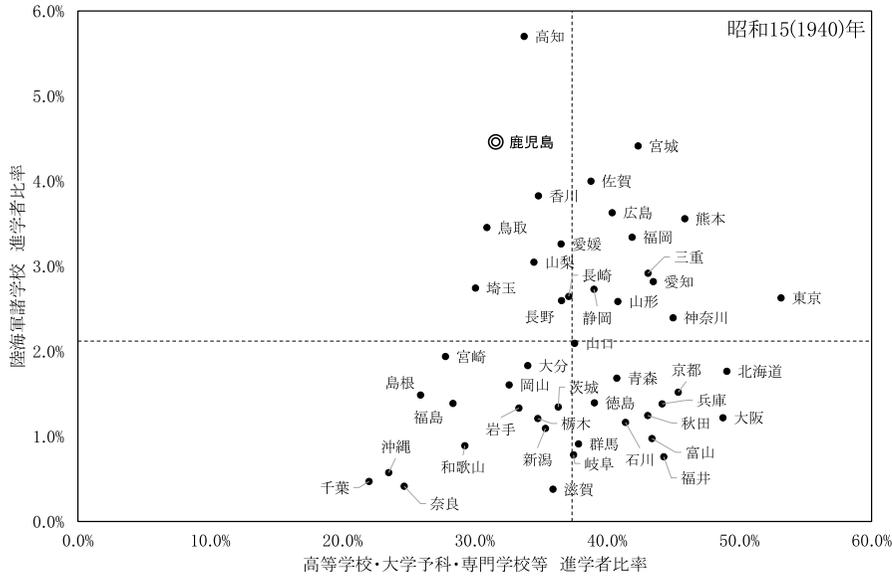
【図7】 高校・専門学校等—陸士・海兵 進学者比率 (大正9年)

高校・大学予科、専門学校等の文部省所管学校と、陸海軍諸学校への進学について、全国的にも鹿児島県だけみても、絶対数としては前者が多いことは一目瞭然である。しかし、【図3】【図4】から考えると、鹿



[文部大臣官房文書課編『日本帝国文部省第五十八年報 自昭和五年四月至昭和六年三月』下巻、昭和8年(宣文堂、昭和48年復刻発行)を基に作成。]

【図8】 高校・専門学校等—陸士・海兵 進学者比率（昭和5年）



[文部大臣官房文書課編『日本帝国文部省第六十八年報 昭和十五年度』上巻、昭和25年(印刷局朝陽会、昭和54年復刻発行)を基に作成。]

【図9】 高校・専門学校等—陸士・海兵 進学者比率（昭和15年）

児島県においては、他府県に比べ、後者、すなわち陸海軍諸学校への進学に偏っていたことが予想される。【図6】～【図9】は、横軸に高等学校・大学予科、専門学校、実業専門学校など、文部省所管学校への進学

者比率を、縦軸に陸海軍諸学校への進学者比率を示す。道府県別に示した散布図である。交点は、それぞれの全国平均値を示す。明治四十三(一九一〇)年から十年ごとのデータを示した。鹿児島県が常に第二象限に位

置していることが分かる。さらに、『表1』により、『海軍省年報』<sup>30)</sup>中の「海軍生徒志願者府県別」からみた海軍兵学校入学志願者数・採用者数について、上位に位置していた府県をみてみよう。ここにみる限り、志願者数については、昭和十一（一九三六）年を除いて東京府を上回り常に一位であった。また、採用者数についても常に五位以内を保っていたことが分かる。

【表1】海軍兵学校志願者数・採用者数（府県別）

府県名	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年
鹿児島	185(1) 7(5)	178(1) 13(1)	190(1) 22(1)	224(1) 12(2)	304(1) 8(3)	346(1) 16(1)	368(1) 10(2)	429(1) 13(2)	463(1) 17(2)	541(1) 17(3)	461(2) 32(1)
東京	99(6) 7(5)	134(4) 10(4)	164(3) 7(5)	196(2) 9(4)	241(3) 10(1)	244(2) 7(4)	276(2) 22(1)	376(2) 18(1)	451(2) 28(1)	535(2) 22(1)	504(1) 22(2)
福岡	131(4) 8(3)	145(3) 10(4)	139(5) 10(3)	194(3) 10(3)	292(2) 1(32)	234(4) 8(2)	248(3) 5(5)	296(3) 2(27)	274(3) 5(13)	333(4) 11(5)	352(3) 12(4)
広島	134(3) 15(1)	117(5) 13(1)	157(4) 12(2)	183(4) 14(1)	236(4) 10(1)	221(6) 8(2)	242(4) 5(5)	255(5) 6(7)	253(5) 7(7)	368(3) 18(2)	348(4) 2(33)
佐賀	142(2) 14(2)	150(2) 11(3)	170(2) 8(4)	178(5) 9(4)	209(6) 5(6)	227(5) 7(4)	225(6) 5(5)	234(6) 10(3)	250(6) 11(3)	307(5) 9(8)	292(6) 6(12)
熊本	93(7) 6(7)	97(7) 3(9)	111(7) 7(5)	138(7) 4(9)	220(5) 7(5)	242(3) 3(14)	226(5) 5(5)	269(4) 9(4)	258(4) 7(7)	296(6) 10(6)	300(5) 8(5)
山口	120(5) 8(3)	105(6) 10(4)	122(6) 1(22)	145(6) 6(6)	145(8) 4(9)	138(8) 4(9)	171(8) 5(5)	211(7) 4(13)	195(7) 7(7)	270(7) 12(4)	212(8) 14(3)
愛知	61(9) 6(7)	88(8) 3(9)	85(9) 5(8)	117(8) 6(6)	167(7) 4(9)	159(7) 3(14)	183(7) 0(37)	186(8) 4(13)	182(8) 5(13)	203(8) 5(17)	239(7) 8(5)

※上段は志願者数、下段は採用者数。( )内の数字は全国の順位。

[海軍大臣官房編『海軍省年報』(昭和5年～昭和13年)中「海軍生徒志願者府県別」を基に作成。順位は筆者が付記した。]

### (三) 『学友会雑誌』にみる具体的な進学先

次に、主に昭和期における具体的な進学先について、『学友会雑誌』の記載内容から検討する。【表2】は二中の『学友会雑誌』に掲載されている進学先の集計である。<sup>31)</sup>

県内の高等教育機関（第七高等学校造士館一七九名、鹿児島高等農林学校一二名、鹿児島高等商業学校七八名、計三六九名）への進学がおよそ三三%を占めており、県外のそれは二九五名、およそ二七%であった。なお、「鹿児島師範二部」など、師範学校へ進んだ者も八六名と一定数を占めている。師範学校規程の服務義務規定に基づき、鹿児島県においても「師範学校卒業生及修了者服務細則」が定められていた。この細則で、同県師範学校卒業生は一定期間を県内において「小学校教員ノ職ニ従事スル義務ヲ有」<sup>32)</sup>していた。学資が給与され、その後は県内で勤務するという条件が師範学校を選んだ背景の一つとも考えられる。

一方、陸軍諸学校が一四二名、海軍諸学校が七三名であり（海軍兵学校、機関学校、経理学校、その他で七二名、所在地不明の「海軍少年整整兵」の一名）、合わせておよそ二〇%を占めていた。<sup>33)</sup> また、国外の高等教育機関（京城医専、東亜同文書院、京城帝大予科、南満州工業専門学校、建国大学など）への進学者比率が七%を占めており、これらの中には満州帝国陸軍軍官学校なども含まれている。参考として、後述する進学先からの「同窓だより」等の表題を、【表3】に挙げておく。

【表2】『学友会雑誌』にみられる進学先

進学先所在地	学校種	官立	公立	私立	文部省所管外	不明	計
県内	高等学校	179					179
	実業専門学校	112		78			190
	師範学校(二部を含む)		86				86
	その他の学校(実業学校等)		14	11			25
	計	291	100	89			480
県外	大学	5		53			58
	高等学校	11		10			21
	大学予科	3		13			16
	大学専門部	8					8
	専門学校	16		55			71
	実業専門学校	118		3			121
	陸軍士官学校				103		103
	陸軍経理学校				8		8
	陸軍幼年学校				22		22
	その他陸軍関係学校				9		9
	海軍兵学校				39		39
	海軍機関学校				20		20
	海軍経理学校				9		9
	その他海軍関係学校				4		4
	高等師範学校	6					6
	その他教員養成諸学校	2					2
	専門学校(文部省所管外)				1		1
	その他の学校(文部省所管外)				9		9
	その他の学校(実業学校等)		1	1			2
	その他の学校(各種学校)			7			7
計	169	1	142	224		536	
国外	大学(文部省所管外)				11		11
	高等学校・大学予科(文部省所管外)				10		10
	専門学校(文部省所管外)				39		39
	その他の学校(文部省所管外)				4		4
	師範学校等(文部省所管外)				15		15
計				79		79	
不明	その他海軍関係学校				1		1
	その他教員養成諸学校	1					1
	不明					4	4
	計	1			1	4	6
計	461	101	231	304	4	1101	

※学校種不明とした進学先は「満蒙義塾」「鹿拓植」「彦根高工」「金沢商工学校」との記載があった4例、所在地不明としたのは「臨教養成所」「海軍少年整整兵」の2例。

〔鹿児島県立第二鹿児島中学校学友会編『学友会雑誌』第7・20・24・26・28号(鹿児島県立第二鹿児島中学校学友会、大正14～昭和12年)および鹿児島県立第二鹿児島中学校報国団編『報国団雑誌 軍神横山少佐記念号』(鹿児島県立第二鹿児島中学校、昭和17年)を基に作成。〕

【表3】進学先からの通信

年代	号	大見出し	小見出し	進学先
大正14年 (1925年)	第7号	通信	向陵便り	第一高等学校
			江田島より	海軍兵学校
昭和8年 (1933年)	第20号	彙報	海兵だより	海軍兵学校
			陸士だより	陸軍士官学校
昭和10年 (1935年)	第24号	彙報	陸軍士官学校だより	陸軍士官学校
			海軍経理学校受験者に対する希望	海軍経理学校
			海軍兵学校だより	海軍兵学校
			海軍機関学校だより	海軍機関学校
			私の勉強法(三高だより)	第三高等学校
昭和12年 (1937年)	第27号	彙報	陸海軍将校生徒よりの通信	陸軍士官学校、海軍兵学校、海軍機関学校、海軍経理学校、陸軍幼年学校
			雑談(鹿高農だより)	鹿児島高等農林学校
	第28号	学校便り	江田島便り	海軍兵学校
			陸軍経理学校予科生徒生活の現状 三高(清和塾)より(校長宛)	陸軍経理学校 第三高等学校
昭和14年 (1939年)	第30号	同窓便り	七高受験所感	第七高等学校造士館
			七高便り	第七高等学校造士館
			鹿高農だより	鹿児島高等農林学校
			「東亜同文書院大学」便り	東亜同文書院
			書院生活紹介	東亜同文書院
			建国大学を紹介す	建国大学
			国立大学新京工鉱技術院に就いて	新京工鉱技術院
			海軍兵学校を受験せんとする者へ 東京高等師範学校便り 東京高等商船学校便り	海軍兵学校 東京高等師範学校 東京高等商船学校

[鹿児島県立第二鹿児島中学校校友会編『校友会雑誌』第7・20・24・27・28・30号  
(鹿児島県立第二鹿児島中学校校友会、大正14～昭和14年)を基に作成。]

### 三 『校友会雑誌』にみる二中の進路

では、なぜ、このように陸海軍諸学校への進学が盛んだったのか、その背景を、二中の『校友会雑誌』記載内容を中心に検討する。

#### (一) 進学先からのメッセージ

第一に、学校外からの刺激、すなわち進学先から在校生にむけて、進学を勧めるメッセージが盛んに送られていたことを指摘できる。県内の高等教育機関、すなわち、第七高等学校造士館、鹿児島高等農林学校へ進学した卒業生からの「同窓だより」等も、【表3】の通り、複数を確認できた。しかし、ここに示した限りで言うと、半数近くが、陸海軍諸学校からのものである。また、昭和十年以降になると「書院生活紹介」「建国大学を紹介す」「国立大学新京工鉱技術院に就いて」など、植民地統治機構等の設立した学校も散見される。

例えば、大正十四(一九二五)年の『校友会雑誌』には、在校生に宛て、海軍兵学校へ入学した二中卒業生から送られた、「江田島より」<sup>35)</sup>とのメッセージが掲載されている。ここには、「私は小なりとも、諸君の内から、之に得る所があつて、近く、江田島に来られる人が一人でも多くならん事を望みます」とか、「鹿児島県人は全国で一番多く、約五十名居ります」、「私は同じ母校の内から一人なりとも、江田島に来られん事を望んで止まないのです。大なる愛国者は来れ江田島に」などの記述がみられる。また次に示す、昭和八(一九三三)年の「海兵だより」からもそれをうかがうことができる。ここにも、「君達の中で軍人にならうと思ふ者はうんと勉強してうんと運動して必ず兵学校に來い」と、海軍兵学校への進

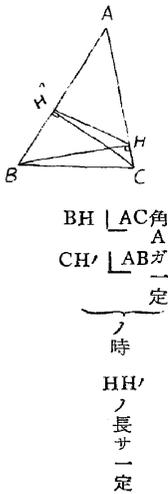
学を強く勧めている。また、昭和十(一九三五)年の「海軍兵学校だより」<sup>37)</sup>には、「兵学校は、実に男性的な天地だ。俺はたまらなく好きだ。童に武のみでなく又情味のある学校だ」と、意図的にか、粗野な筆致で同校の雰囲気について述べている。この筆者にとつて、海軍兵学校とは、「修道院」であり、また「兵営」であり、さらに「高等学校である」としている。そして、「世界最優秀の兵学校である」として、高いレベルの進学先であることを主張している。

一方、海軍だけでなく、陸軍士官学校からも同様のメッセージが送られている。昭和十(一九三五)年の「陸軍士官学校だより」<sup>38)</sup>には、「愈々信念を堅うして以て来春は輝しき名譽ある将校生徒たらんことを切望する」とあり、二中在校生にエールを送っている。この生徒は、さらに、「昨年の暮数学の教官殿が陸士受験者幾何答案採点の結果の感想を話されたから簡単に次に記す」として、以下に示すような具体的な受験対策についてもふれている。

1、教科書ガ充分ニ了解出来テキナイ者ハ結局ハ解答不可能デアアル  
(中略)

5、幾何等ニ於テ特殊ノ図ヲ書クベカラズ

問題ハ判然トハ記憶シテキナイガ、次ノ様ナモノダツタト思フ



諸君ハ記憶シテキルダラウガ確カコナ様ナ問題ガアツタ筈ダ、所ガ受験者中ニハ 答案ニ 二等辺三角形或ハ正三角形等ヲ書キ、カゴチャク、証明シテ結局解ケナイモノダカラ三角形ABCガ一定ニナルカラ、<sup>39)</sup>HHハ一定等ト真赤ナ嘘ヲ書ク者ガ多々有ルト云フコトダ、注意ヲ要ス。

右のように、幾何の証明問題の解答について注意すべき点を図示してまで丁寧に表示している。また、「帝都の北市ヶ谷台上に在り、地方(世間のこと)よりも一段と高く、校の所々に老木或は桜樹繁り風清く静寂にして壮嚴の氣溢れ武夫の舎としては最も適当な所だ」と記し、同校への憧憬を誘っている。最後に、「来年は諸君の中から多数市ヶ谷台に学ばれん事を切に希望する」と締めくくっている。このように、勧誘と同時に、具体的な受験対策についても、懇切丁寧に在校生に送られていた様子が分かる。

さて、陸海軍諸学校、県内の高等教育機関のほか、植民地統治機構等が設置した各学校についてもふれておこう。昭和十四(一九三九)年の『東亜同文書院大学』<sup>40)</sup>便りには、同校に合格した後、「上京↓伊勢神宮参拜」を行い、「入校」するまでの旅程が描かれている。「内地」を「見おさめ」た後、乗船する折には、「急にセンチメンタルな心」なる心情も綴られている。しかし、「支那の建物等が見え出すと、『我等は遂に待望の大陸にやつて来たのだ』といふ」期待に胸を膨らませた様子が分かる。そして、着港の際には「出迎への上級生がどつと歓呼の声をあげて我々を迎へてくれ」、「固い握手がかはされ」た。最後に、「大陸人材を要

するの時我等の書院も大学に昇格しました折柄切に諸君の御来校を希望してやみませぬ」と入学を誘っている。「内地」から離れる際の不安はやがて期待に変わること、「支那」では頼もしい上級生が迎えてくれるということを二中在校生に伝えたいという意図がみられよう。

「満州国の最高学府」<sup>(41)</sup>とされ、「東京帝大に相当」する、建国大学からは次のような紹介が記載されている。「建国大学を紹介す」<sup>(42)</sup>として、「一千二百名の二中健児諸君」に宛て、同校の概況、現状、学資などについて綴られている。

まず、建国大学は、「満州に於ける唯一最高の学府」であり、「東京帝大に相当」するとしている。「卒業後の進路」については、「官吏―満州国の経営にあたる指導的地位に立つ人」、「例へば司法、行政、経済、教育等に携る人」、「民間の中央銀行等にゆく人」であり、「蒙<sup>(43)</sup>、<sup>(44)</sup>、<sup>(45)</sup>支那、南洋方面に活躍する人も出来てくるでせう」と「前途有望」であることを強調している。

学校生活については、「一学年が六つの「塾」に分かれており、彼の「塾」は、日本人、「漢人」「鮮人」「蒙人」「露人」が混在しているという様子を紹介している。鹿兒島県から入学した生徒には「二中」「川内」「大口」「志布志」「二中」の各中学校出身者があり、また「二中御出身」の教員についてもふれ、同郷者らが存在していることを示して親近感を抱かせようという文面になっている。

さらに学資は「全官費」として、衣食住に腐心する必要もないこと、また、「淋しい処でもなく、又住みにくい処でもありません。町に行くこと

沢山の日本人に会ふし、到るところに日章旗が翻つてゐます。勿論、匪賊等見当りもしません」と治安状態や住みやすさについての情報を提供していることが分かる。

最後に次のようにしめくくり、熱烈に入学を勧めている。

冀くば諸君、此の聖業も吾が薩摩健児の手に依つて成し度いものです。諸君、大陸へ来れ。西洋迄続くこの支那大陸に來い。先づ満州に來れ。そして将来大陸活躍を目指す若人よ、大陸生活は第一建大より始めよ。東洋一、世界一の建大に來れ、待つてゐます。<sup>(43)</sup>

以上のように、進学先の各学校から、入学を勧誘する便りが毎号のよりに掲載され、在校生に対する刺激となったものと考えられる。また、二中から一定数が進学したことにより、既定の進学ルートのようなものが形成されていた可能性も指摘できよう。この点については、今後、改めて分析する必要がある。

## (二) 学校運営

つぎに、二中の進路動向の背景にある、学校運営に注目してみよう。学校運営については、以下の三点を指摘しておく。

第一に、小学校との連携である。『学友会雑誌』に多くの記載はないが、例えば、昭和十四（一九三九）年六月十七日午後一時より、「谷山出身二中通学生父兄会」<sup>(44)</sup>が開催されたとの記事がみられる。場所は「谷山小学校裁縫室」、参加者は「父兄」の他、二中側は池田俊彦校長はじめ各学年の教員、そして「谷山小学校先生二名」も加わっている。さらに、「伊知<sup>(45)</sup>地鹿兒島市長」も参列している。谷山小学校から二中へ進学した生徒の

【表4】学校別陸海軍諸学校合格者数および順位（昭和11年度）

学校名	陸士	陸幼	海兵	海機	海経	計	順位	昭和十年採用者順位	昭和十年採用者数
東京府立四中	12	10	12	2	1	37	1	1	37
鹿児島二中	10	3	8	7	2	30	2	8	13
東京府立四中	6	18				24	3	2	19
熊本済々黌	9	12	2			23	4	5	14
広島一中	15	2	1	1		19	5	3	16
鹿児島一中	4	3	7	4	1	19	5	3	16
仙台二中	7	8				15	7		
広島高師附属中	8	5		1		14	8		
佐賀中	5	5	3	1		14	8	8	13
千葉中	5	8				13	10		
岡山一中	7	6				13	10		
鹿児島加治木中	5	5	2			12	12		
全国採用者総数	550	300	240	77	25	1192			998

（鹿児島県立甲南高等学校編『創立五十周年記念誌』五十周年記念事業委員会、昭和32年、61頁より。表中、二つ目の「東京府立四中」は「東京府立六中」の誤りか。）

父兄が「相会」して、学年別に二中教員と懇談したとのことである。また、甲南高等学校の『創立五十周年記念誌』中、「二中の躍進時代」に、昭和十一年（一九三六）年度、東京府立第四中学校について「陸海軍諸学校入学率全国第二位」という実績をあげたことについて述べられている（表4参照）。この背景として、熱心に二中の教育にあたった「古賀校長、池田校長」の存在や、英語・数学・国語などについて「しば〜というよりも殆ど毎時間のように小考査が行われ」たことが挙げられている。これに続けて、「素質のよい子供を集める事に

努力が払われたこと」についてふれている。

古賀、池田両校長時代、本校は郡部から比較的優秀な生徒を集めた。受験者について郡部まで調査に行つたこと、また郡部の谷山、申木野、枕崎などで父兄会が行われたことなどによつて郡部との連絡がとれ優秀な子供が集まることになつた。<sup>(48)</sup>

先に述べた「谷山父兄会」にしても、会場を小学校としたこと、小学校側からも教員が参加しているところを見ると、あるいは「優秀な生徒」集めという意図もそこにあつたのかも知れない。以上のような「郡部との連絡」を通して、学力の高い入学者の確保をはかつたものと考えられる。

第二に、学力向上のための受験指導体制である。陸海軍諸学校への進学を希望する生徒のために、「軍人組」というクラスを編成し、また「軍人志望者会」を創設し、陸海軍諸学校への進学に特化した指導が行われていた。昭和十一年（一九三六）年の「二中軍人志望者会近況」<sup>(50)</sup>には、「本校在校生中約半数に近い軍人志望者の中から大約左記要項に基準を置き一箇学年より四、五十名を選抜入会せしめ適當の指導と便宜とを与えることにする」とある。その「基準」とは、「軍人志望者」であること、「身体強健」な者、「成績中位以上」であることの三点が掲げられている。そして、陸海軍諸学校合格者から、在校生に向けて、合格の感想や在校生への激励などを述べる懇談会が設けられていた。翌昭和十二年の『学友会雑誌』にも、「数十倍の競争者の中から目出度く合格されたその貴重な体験談を後輩の爲めに充分に話して貰」うというような場を設けてい

たことを確認することができる。このような、合格体験談の中には、「卒業後造士会で勉強した。英語の如きは答案を複製しては先生に見て貰った。寸暇を裂きて物理、化学や歴史も見た」、<sup>52</sup>「自分は数学が不得意であった。二中は解らないまま、で卒業した。造士会に入ってからこれでは駄目と思つて数学を一心にやつた」との言葉がみられる。一度は受験に失敗しながらも「造士会」での勉強後、再度挑戦し合格を果たしたものと考えられよう。このように、いわば「特進クラス」を作り、補習を行い、また、陸海軍諸学校への進学を果たした者の顕彰を行うことで実績向上をねらつたものと考えられる。

そして第三は、「二中軍人志望者会員中三州出身にして成績優秀なる者は造士会へ報告すること」「それ等の生徒は造士会の舎生、特待生の試験に応募することが出来る」<sup>54</sup>ことである。つまり、「造士会」による軍人志望者に対する学資の面でのバックアップ体制をとっていたのである。<sup>55</sup>上に述べた「陸海軍諸学校入学率全国第二位」との実績をあげた当時の池田俊彦校長は、「本県から合格者の多いのは造士会のある為めで特に本日御臨席の久木村中将閣下に対し深く感謝する」と述べている。また、昭和十二年三月八日の「春季軍人志望者会懇談会」では、陸海軍諸学校「合格者四十余名と在校会員二百余名」が参加し、「満場の盛況」であった様子が記されている。<sup>57</sup>同じ年の八月十七日には「夏季軍人志望者会懇談会」が開かれ、「記念撮影後寄宿舎食堂に於て薩摩汁の昼食に食卓を共にし極めて有意義に和氣藹々裡に散会した」<sup>58</sup>様子が記録されている。「特待生」の創設や「盛大」な懇談会の開催など、二中在校生の軍人

志望者に対する、物心両面の支援があったことをうかがうことができる。以上にみた学校運営から、入学時での選抜、在校時の手厚い指導、そして陸海軍諸学校合格者との接触という三つ巴で陸海軍諸学校への進学を支援していたことが指摘できよう。

#### 四、造士会による中学校教育への関与

さて、『学友会雑誌』に散見された「造士会」について簡単に述べておく。同会について、『鹿児島県教育史』には、「中学生を対象とする唯一の奨学制度であり、大正・昭和年代を通じて軍人養成のために努力した」との説明がある。財団法人鹿児島造士会編『創立二十五年記念誌』<sup>60</sup>の記述によると、同会は、明治四十五（一九一二年）二月一日、「旧薩藩領内子弟にして陸海軍諸学校に入学せんとするものを養成する」ことを目的として創設された。総裁は、島津忠義の長男であり、当時貴族院議員であった島津忠重とし、財団理事長には、この時、第二次西園寺内閣の農商務大臣であった牧野伸顕が務めた。<sup>62</sup>牧野は造士会において「軍人養成方法調査委員長」であった。

造士会の設立経緯、組織、資金調達などは稿をあらためて検討する。ここでは『造士会二十五年記念誌』中、主に「第五章 事業」の記述内容から、同会の中学校教育に関する具体的な事業内容についてのみ、三点ほど指摘しておく。<sup>63</sup>

第一に、生徒に対する奨学制度のみならず、教員の増員や待遇面での手当てを施したという点である。前者については、人数に上限はあるも

の「軍人志望者会員ニシテ特ニ優秀ナル生徒ニハ奨励ノ為メ審査ノ上毎月其月謝額ヲ本会ヨリ給与ス」とあるように、中学校授業料相当額を給与していたことが分かる。また、後者については、一つに「軍人養成」のための教員増員が行われたことが分かる。造士会事業の「第一期（自明治四十五年至大正十年）」<sup>63)</sup>に以下のような記述がある。

明治四十五年四月より、軍人志望者及び其他の生徒の爲めに、実力補充の目的を以て鹿児島県立（第一、第二、加治木、川内、川辺、志布志）中学校及び宮崎県立都城中学校（以上七校創立当時）に於ける関係地現存の県立中学校（に毎年その教員平均給年額一人分宛を寄附して各校定員以外に一人の教員を増員すること、せしが、大正九年度よりその使途を教員研究費に変更することに改めたり。<sup>64)</sup>

すなわち、鹿児島県内の県立中学校はもちろん、宮崎県の旧薩摩藩領まで範囲を広げ、各中学校に一人ずつ増員を行ったのである。当初は、その制度の「原案中に『本財団の委嘱に依り中学校に於て特別の指導を為す校長教員等に慰勞手当を贈与する』とあり」とされていたようだが、後に「各中学校に教員を定員以外に入れて、教授力を増大し全職員一致協力して、御依頼に応ぜんと欲す」との要望があったとされている。<sup>65)</sup>その後、大正九（一九二〇）年度からは「教員研究費」としてその用途が変更された。<sup>66)</sup>また、大正九（一九二〇）年九月からは「校長優遇の意味を以て」「校長住宅料寄附」も行われている。<sup>67)</sup>その目的として、鹿児島造士会および島津奨学金の両財団より鹿児島・宮崎両県知事に宛てた書面に、次のようにある。

（前略）教職員諸君ヲ優遇シ又尚師ノ氣風ヲ發揚スルハ教育發展上最モ必要ノ事ト存候ニ付我兩財団法人ニ於テ優遇方ノ一端トシテ「中等学校長諸君ノ為ニ住宅ヲ提供致度計画ノ処コレハ実行ニハ多少ノ時日ヲ要シ候見込ニ付不取敢」本年六月三十日ニ於ケル貴下現実ノ借家料ニ基キ当分借家料ヲ寄贈致度存候（後略）<sup>68)</sup>

すなわち、教育振興のため、中等学校長の住宅を提供する計画であるが、実行には多少の時間を要するので取りあえずのところ、現在の借家料実費を「寄贈」したいという旨である。このように、教員への「慰勞手当」、あるいは教員の増員、「教員研究費」、「校長優遇」など、県費とは独立して軍人養成のための資金を拠出したのが造士会だったのである。

第二に、学力の高い入学生の確保である。造士会の「第二期」（大正十一年～昭和五年）の事業内容として、次のように記述してある。

（前略）支部職員其他然るべき人士を郡部に出張せしめ、地方委員と協力して関係地の有志者並に小学校の職員等に、本財団の趣旨を徹底的に宣伝普及し、優秀なる尋常小学卒業生にして家庭の都合上中学校に入る能はざる者に、本財団貸費の途あることを知らしめて、その奮発を促がし、（後略）<sup>69)</sup>

すなわち、郡部に赴き造士会の趣旨を宣伝すること、その上で、経済的事情から中学校への進学が困難な者に対して、奨学事業の存在を知らしめることである。そして、「優秀ナル児童ヲ簡拔シ」「一中又ハ二中ニ入学セシメ」たのである。<sup>70)</sup>

そして、第三に、入学後の学力向上対策、受験対策である。「第三期」（昭和六年以降）の事業内容として、「中学校長統率ノ下ニ校内ノ軍人志望者ヲ一団トセル軍人志望者会ヲ設置シ校長ノ指令セル教諭ヲ主任トシテ之ヲ指導セシメ又場合ニ依リテハ補習教育ヲ行ヒ其ノ目的ヲ達セシムヘキ方法ヲ講スル事」との文言がみられる。つまり、各中学校において「軍人志望者会」を設け、難関である陸士、海兵への合格を果たすため「補習教育」などで学力をつけるという取り組みである。さらに、「舎生制度」を設け、「寄宿舎ニ収容シテ之ヲ教養スル事」で指導の強化をはかった。

## おわりに

鹿兒島県における旧制中学校卒業生の進路にみられる特質について整理する。

第一に高等学校、大学予科、専門学校等への進学者比率については、全国的にみて低かったという点である。そして、一方で、陸海軍諸学校への進学者比率が相対的に高く、特に海軍諸学校への進学者比率が一貫して全国計を上まわっていた。

第二に、『学友会雑誌』から分かった具体的な進学先である。陸海軍諸学校への進学者比率が全国平均二%台（昭和十二〜十七年）という昭和戦前期にあつて、『学友会雑誌』からみた二中のそれは、明らかにそれを上まわっていた。『文部省年報』や『全国中学校二関スル諸調査』では「勉学中ノ者」などとしてカウントされていた鹿兒島県の中学校生徒の中に、潜在的に陸海軍諸学校への進学希望者が含まれていたと考えることがで

きよう。そして、彼等はおそらく、一度は落第しながらも「卒業後造士会で勉強し」、合格を果たしたものと考えられる。

三点目として、このような進路の特質の背景にあつた、学校運営である。二中の『学友会雑誌』などから分かったのは、優秀な入学者を確保するため中学校が郡部に向き、小学校との連携をとったこと、そして入学後は「軍人組」として徹底した受験指導を行い、さらに進学先の二中間窓と接触する機会を設けた。

このような中学校運営には造士会による介入があつた。造士会の事業内容をみると、二中の『学友会雑誌』にみた学校運営に合致していた。中学校教育に対して「中学校の本旨にそむいたこと、即ち中学校令で規定した事に矛盾するやうなことは勿論避けねばならぬ」と、過度な干渉はさけつつも、事実上は中学校を介して「軍人養成」が行われていた。その対象は、鹿兒島県と宮崎県の一部であつた。鹿兒島県はもちろん、さらには旧薩摩藩領の中等普通教育を、軍人養成の予備教育機関として機能させたことと捉えることができよう。

さらに注目できるのは、造士会による軍人志望者に対する財政的なバックアップおよびその資金源である。先に述べた通り、生徒への学資援助みならず教員に対する手当ても行われていた。「軍人養成」にかかるとこのような事業の原資は、一部島津家からの寄附もあるが、なるべく「旧藩主たる島津公爵家に頼らず、全然県民の義拳に拠」ることを企図した。「藩閥維持」という意図はないとしながらも、「地方税の補助になるやうなことは避け」、独立した軍人養成を目指していた。造士会の資

金募集については別稿で検討する。

### 註

- (1) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第四卷 学校教育2』教育研究振興会、一九七四年、一〇八四～一〇九二頁。以下、同書を引用・参照する場合は、「百年史 4」、一〇八四～一〇九二頁。のように略記する。
- (2) 同書から、明治十九（一八八六）年「中学校令」以降の概略を述べれば、まず同令により「実業ニ就カント欲」する者に対する教育、「高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノ」に対する教育という二つの目的が示されていた。「確立期」にあつては実業課程が導入されてはいたが、「不成功に終つた」（『百年史 4』、三三三頁）とされている。「整備期」に入ると、明治三十二（一八九九）年の「中学校令改正」により中学校の性格が二元化された（同上、一〇三九頁参照）。しかし、明治も終わりに近づく卒業者に占める就職者の比率はむしろ上昇し、職業人養成という側面が強まったとされる（同上、一〇八四～一〇九二頁参照）。また、進学率・就職率には中学校間で格差があつた。「展開期」では、「進学」「就職」「其ノ他」の比率に三分されていた（『百年史 5』、二〇七頁）と、進路状況について数量的に示している。大正期後半、高等教育機関の拡張にともない上級学校進学上の比率が上昇したが、昭和期に入ると不況とともに「家事従事」の比率が上昇し、「中学校卒業者の就職の特色とみられた『学校職員』『官吏』の比率が低下」（『百年史 5』、二〇七頁）した。また、昭和六年の「中学校令施行規則改正」により、第一種課程の「就職コース」と第二種課程の「進学コース」に分化した。しかし、第二種課程だけを設ける学校が多く、制度の実質的運用は困難であつたとみられる（久保義三・米田俊彦・駒込武・児美川孝一郎編『現代教育史事典』東京書籍、二〇〇三年、九一～九三頁参照）。
- (3) 『百年史 5』、二〇七頁。
- (4) 「中学校間の格差」（『百年史 4』、一〇八六～一〇九二頁参照。ここでは、甲府、札幌、不動岡、彦岐、東京府立第一の各中学校における卒業後の進路を、して比較している。その上で、「中学校は一流学校進学者にエリートへの道を、就職者や二～三流校進学者に新旧中産階層の生活を保証する人材の社会的な再配置の機能を果たしていた」（同上、一〇八九頁）と指摘している。
- (5) 鹿児島県教育委員会編『鹿児島県教育史（復刻版）』大和学芸図書、昭和五十二年、三一五頁参照。以下、同書を引用・参照する場合は、「鹿児島県教育史（復刻版）」、三一五頁。のように略記する。また、越井和子「鹿児島県の中等教育」（本山幸彦編『明治前期学校成立史』未来社、一九六五年、一四九～一八九頁）も「元来尚武的な国柄」（同書、一五一頁）と評している。
- (6) 山口県立山口高等学校百年史編纂委員会編『山口県立山口高等学校百年史』山口県立山口高等学校開校九十五周年記念事業会、昭和四十七年、一七一頁。
- (7) 拙稿「旧制山口中学校における卒業生の進路動向」中国四国教育学会編『教育学研究ジャーナル』第二十一号、二〇一七年、一～一一頁参照。
- (8) 例えば、鹿児島県出身で鹿児島師範学校、広島高等師範学校へ進んだ小原国芳も「修身教授の根本問題」（小原国芳『小原国芳全集 道德教授革新論』玉川大学出版部、昭和三十八年第三回改訂版六刷、二二～一〇〇頁）の中で次のように述べている。
- 一番好い例は私の国、サツマですが、サツマでは中学校を十番以内位で出ようものならばどうしても兵学校の試験を受けなければ済まぬ位に思つて居る。青年の望むところは、第一が兵学校、第二が士官学校、第三が幼年学校。此三つの学校に入學したら鬼の首でも取つたように思つて居る。中学校長なども、自分の学校から兵学校へ余計に出すのを名譽として居つ

て、県の先輩からも喜ばれ、月給の上り下りのパロメーターになるというワケです。(同書、四七〜四八頁。傍点は筆者が付記した。)

なお、この「修身教授の根本問題」は、同書の「序文の一」(大正九年九月)によると、「講演の筆記」であるとしている。

- (9) 県立鶴丸高等学校百年史編集委員会編『創立百年(鹿兒島県立鶴丸高等学校創立百周年記念事業委員会、平成六年)』には東郷平八郎について(同書、九五頁など)、甲南高等学校編『創立五十周年記念誌』(五十周年記念事業委員会、昭和三十二年)には、二中卒業生である「横山少佐と海軍」(七一〜七二頁)について記述されている。なお後者、横山正治については、小説『海軍』(岩田豊雄著、角川書店(昭和三十四年)、新潮社(昭和三十八年四刷)などから刊行)で彼をモデルとした「谷真人」を主人公として描かれている。同小説は「昭和十七年一月から十二月二十三日まで『朝日新聞』に連載された」「解説」(『海軍』新潮社、昭和三十八年、三五六頁)。この連載中、「谷真人の恩師」池田俊彦校長が岩田豊雄邸を訪れたことが報じられている(『軍神横山を偲ぶ恩師と作家 第二の『真人』を生む力 面影を胸に、つきぬ鑽仰の対談』『朝日新聞』昭和十七年十一月二十七日、朝刊三面)。

- (10) 二中への進学を希望していたものの、担任からの指導により、不本意ながらも一中へ進学した帖佐勉はこう記している。

私は軍神横山少佐に憧れて、その母校である鹿兒島二中への進学を希望していた。二中希望者が学年で3名いた。学校の受験対策のためか、担任は私に対して、一人も希望者のいない鹿兒島一中への変更を命じた。熱望していた二中への道が断ち切れられ、あまりのことに家に帰って涙がでた。

(中略)当年卒業生の陸軍士官学校や海軍兵学校の合格者数を挙げ、二中には負けていない、と誇らしげであった。そしてこれら先輩に続けとばかり

に、これからの心構えを説かれた。

陸海軍諸学校(陸軍士官学校、陸軍幼年学校、海軍兵学校、海軍機関学校、海軍経理学校)への鹿兒島の進学熱は異常に高かった。陸海軍諸学校への全国の合格者の1割前後を鹿兒島の中学校(都城中、小林中を含む)が占めているのには驚く。『鹿兒島県教育史』によると、昭和3年10・7%、昭和7年8・2%、昭和10年8・0%となっている。鹿兒島一中、二中は、全国のベストテンにその名を連ねていたという。(帖佐勉『軍国少年はこうして作られた―昭和14〜20年、戦時教育の記録―』南方新社、二〇〇八年、一三六〜一三八頁)

- (11) 例えば、中学校卒業者の陸軍士官学校への進学について、広田照幸『陸軍将校の教育社会史―立身出世と天皇制―』(世織書房、一九九七年)で分析が行われている。同書は、それまでの教育史の分析が「もっぱらイデオロギーの教え込み装置として学校をとらえてきた」(同書、一五頁)ことを批判的に捉え、「社会集団としての陸軍将校」(同書、二〇頁)の特質や特徴を描き出そうとした。同書中、陸海軍諸学校志願者の地域的な差異についてふれている。山口、九州地方において陸海軍諸学校への進学志向が強かったであろうことは、同書のデータも示す通りである。これについて簡単に述べれば、まず、「表3・5 海兵合格者の出身地(本籍地別)」として、九州地方が突出して高いことを指摘している(一一五頁)。また、九州地方や山口県では、「陸士離れ」(同書、一二六頁)の時期にあつてなお、軍人志望に対して高い価値を見出していた、と述べている(同書、一二九頁参照)。

そして、なぜこのような地域的な違いが表れたのか、一つは「進学ルートとしての評価」(一〇三〜一三五頁)、今一つは家庭の職業、族籍、社会経済的地位などの「社会的背景」(一三七〜一六九頁)で説明しようとした。

- (12) 神辺靖光・米田俊彦「大正・昭和初期 道府県別中学校一覽―その1 公立中学校―」(財団法人日本史学教育研究所編『調査資料』第一四七号、平成元年)、同「大正・昭和初期 道府県別中学校一覽―その2 私立中学校―」(財団法人日本史学教育研究所編『調査資料』第一五四号、平成二年) 参照。
- (13) 第七高等学校造士館編『第七高等学校造士館一覽 自昭和十五年四月至昭和十六年三月』、昭和十五年、三頁。
- (14) 山田尚二「鹿児島県の中等教育の変遷―中学造士館を中心に―」『鹿児島史学』二十六号、昭和五十四年、一―一五頁参照。
- (15) 『鹿児島県教育史(復刻版)』、四六一頁。
- (16) この点は、荒井明夫「鹿児島県管理尋常中学造士館の地域性に関する一考察」(中等教育史研究会編『中等教育史研究』第二十三号、二〇一六年、一―一四頁)において詳述されている。なお、同論文において、「県立中学造士館内規」およびその後の「通則一条中学造士館」の目的の一つに陸海軍諸学校への進学予備教育が含まれていたことを示した上で、「地域の意向を反映する仕組みをもっていた」(同、八頁)としている。
- (17) 前掲、山田尚二「鹿児島県の中等教育の変遷―中学造士館を中心に―」、四頁。
- (18) 『鹿児島県教育史(復刻版)』、二九五頁参照。
- (19) 前掲、『第七高等学校造士館一覽』、三三頁。
- (20) 前掲、山田尚二「鹿児島県の中等教育の変遷―中学造士館を中心に―」、八頁 参照。
- (21) 『鹿児島県教育史(復刻版)』、二九五頁。
- (22) 『官報』第三二六一号、明治二十七年五月十六日、一九九頁参照。なお、大正二(一九一三)年の火災で葉師町へ移転した。
- (23) 『鹿児島県教育史(復刻版)』、二九五頁参照。
- (24) 「公立尋常中学校別一覽 明治三十年十二月三十一日調」文部大臣官房文書課編『文部省第二十五年報』、明治三十一年、五四三頁参照。
- (25) 『鹿児島県教育史(復刻版)』、三〇一頁参照。
- (26) 前掲、山田尚二「鹿児島県の中等教育の変遷―中学造士館を中心に―」、二二頁。
- (27) 文部大臣官房文書課編『文部省年報』(明治四十五年―昭和十八年(宣文堂、昭和四十五年―昭和四十九年復刻発行))。一九三八―四二年については、同書(昭和十九年―昭和二十六年、印刷局朝陽会、昭和五十四年、復刻発行)。
- (28) 前掲、広田照幸「陸軍将校の教育社会史―立身出世と天皇制―」、一六五頁。
- (29) 前掲の広田書は、「他地域では高校への進学を志向するような経済状態や学力のある者までも、九州では陸士志願に向かっていたのではないかと考えられる。いわば、九州の中学生にとっては『軍人への道』はかなり望ましいものであり続けたのである」(二二七―二二八頁)と述べている。
- (30) 海軍大臣官房編『海軍省年報』、昭和五年―昭和十三年(国立国会図書館デジタルコレクション)。
- (31) 欠号等があり、また、卒業生全員の進学先が記載されていない可能性が高い。時代による変化はここでは措き、単純な集計のみである。
- なお、進学先は以下のように分類した。「一師二部」「師範二部」「師範学校二部」などの記載は、鹿児島県第一師範学校第二部とみなした。「満州大学」は建国大学とみなした。「鹿高実業」「高等実業学校」などの記載は、鹿児島実業学校(私立)に併設された「原知事認可の鹿児島高等実業学校」(『鹿児島県教育史(復刻版)』、四一五頁)とみなした。「京城医大予科」については、『京城帝国大学一覽』に記載してある氏名と照合し、京城帝国大学(予科)への進学とみなした。「東京殖民学校」は東京殖民貿易語学校(甲種実業学校)とみなした。

官立医科大学の附属薬専や医専は大学専門部に、私立大学専門部は専門学校に分類した。

- (32) 鹿兒島県教育会編『教員必携 改正教育法規集』鹿兒島県教育会、昭和四年、一六九頁（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (33) 未明に分類したのは、「満蒙義塾」「鹿拓植」「彦根高工」「金沢商工学校」と記載されていた四例である。
- (34) 「国立大学新工鉦技術院」については、隈部智雄・原正敏「戦時下、技術員・技能工養成の諸局面（Ⅴ）——立命館日満高等工科学校——」（千葉大学教育学部研究紀要）第四十一巻第二部、平成五年、一二七～一九二頁参照。
- (35) 「江田島より」鹿兒島県立第二鹿兒島中学校校友会編『校友会雑誌』第七号、鹿兒島県立第二鹿兒島中学校校友会、大正十四年、三二～三七頁。以下、同誌を引用・参照する場合は、「江田島より」『校友会雑誌』第七号、大正二四年、三二～三七頁。」と略記する。なお、旧字体は適宜新字体に改めた。
- (36) 「海兵だより」『校友会雑誌』第二十号、昭和八年、一七七～一七八頁。
- (37) 「海軍兵学校だより」『校友会雑誌』第二十四号、昭和十年、一二七～一二八頁。
- (38) 「陸軍士官学校だより」『校友会雑誌』第二十四号、昭和十年、一二三～一二四頁。
- (39) 史料中、傍線、波線については、原文のまま。
- (40) 「東亜同文書院大学」便り」『校友会雑誌』第三十号、昭和十四年、六一～六四頁。ここには、「書院に合格した者は、「四月某日某時迄に上京し指定旅館に集合すべし」との命令を受ける、此処に合格者一同が勢ぞろひする」と記されている。「大陸」にわたる前に、国内要所を「見おさめ」てから乗船していた。
- (41) 三浦英之「五色の虹——満州建国大学卒業生たちの戦後——」集英社、二〇一五

年、五五頁。以下に示す「男子発展の地」と題する生徒の作文からも、「広濶たる満蒙」「海洋」に対する憧憬を抱いていたことをうかがうことができる。少し長いが引用する。

「男子発展の地は満蒙の地なり。」宜しくかくある可きなり。何所で尽きるやら知れぬ広濶たる平原、たけなす高梁の中に出没する馬賊の一隊の話を聞きて手に汗を握れ。忽ちにして鉄蹄轟き忽ちにして鉄蹄消ゆ。馬賊の天地!!、男の天地!!。

（中略）

広濶たる満蒙の地!!西東皆山の地!!それこそ大和男子に与へられたる骨肉を試験す可き修練すべき一大好天地に非ずや。狭小なる島国の土の上に眠るより吹き荒る、寒風に抱かれ、（マ、嵐カ） 蛇 たる山嶺に身を横たへ仰いで皎々たる月を望め。島国に増しての楽天地なり。

「男子発展の地は海洋にあり。」

大なる目を開いて洋々果無き大海原をにらめ。青海原を横行する快男子熟練の早業を聞きて快哉を叫び而して胸に一物を貯へよ。世界海戦史上に赫々たる名声を博したる東郷閣下の生地たる日の本否薩州の近代の青年が悪風に染むとは何事ぞや。

昔の単純なる露骨に言はば荒々しき勇猛なる薩州気質に蘇れ。其の意気其の元気を以て果なき大海大洋の風波と闘へ。死力を尽して闘へ。

祖国の為に我が身を省ずして奮闘せよ。祖国の為に報国の為に清き貴き血と汗を流せ。海底にありて絶命するは覚悟の前。今日国を思うて血涙を流す者幾人かある。奮へ国の為身も捨てて捧げて恨深き仇なる敵国を滅ぼさむ。（『校友会雑誌』第七号、大正一四年、一〇八頁）

(42) 「建国大学を紹介す」『校友会雑誌』第三十号、昭和十四年、六六～七四頁。

以下、建国大学についてはここから引用した。

- (43) 前掲、『学友会雑誌』第三十号、七四頁。
- (44) 「谷山父兄会報」『学友会雑誌』第三十号、一〇〇頁。
- (45) 「七代校長」の池田俊彦は昭和五年二月より昭和二十一年九月まで十六年間にわたり校長を務めた（児島県立甲南高等学校編『創立百周年記念誌 甲南』鹿児島県立甲南高等学校、平成十九年、一七八頁参照）。
- (46) 伊地知四郎は、昭和十一年七月十二日に鹿児島市長に就任した（帝国自治協会編『自治制実施五十周年記念 全国市長銘鑑』帝国自治協会、昭和十三年、七三頁参照（国立国会図書館デジタルコレクション））。
- (47) 鹿児島県立甲南高等学校編『創立五十周年記念誌』鹿児島県立甲南高等学校、昭和三十二年、六〇～六二頁。表中、二つ目の「東京府立四中」は「東京府立六中」の誤りか。鹿児島県立甲南高等学校編『創立百周年記念誌 甲南』（鹿児島県立甲南高等学校、平成十九年、一六七頁）にはこれを修正したと思われる表が掲載されている。
- (48) 前掲、『創立五十周年記念誌』、六一～六二頁。
- (49) 甲南高校創立八十周年記念事業実行委員会編『君故山に暎れ』（甲南高校創立八十周年記念事業実行委員会、昭和六十一年）によると、「軍人組」の創設は明治期にまでさかのぼる。「最初の軍人組は一九一一年」（同書、八頁）であり、同じ時期に「高校や専門学校志望組」（同書、九頁）もあつたようである。また、昭和八（一九三三年）には「軍人組の再誕生」（同書、一四頁）が実現した。
- (50) 「二中軍人志望者会近況」『学友会雑誌』第二十六号、昭和十一年、一四二～一四三頁。
- (51) 「軍人志望者懇談会記事」『学友会雑誌』第二十七号、昭和十二年、一一一～一一六頁。
- (52) 「二中軍人志望者会近況」『学友会雑誌』第二十六号、昭和十一年、一四三頁。
- (53) 「軍人志望者懇談会記事」『学友会雑誌』第二十七号、昭和十二年、一三三頁。
- (54) 「二中軍人志望者会近況」『学友会雑誌』第二十六号、昭和十一年、一四二頁。
- (55) 『鹿児島県教育史』にも、軍人志望者に対して、貸費・給費の制度を設けていたことが記されている（『鹿児島県教育史（復刻版）』、三三二頁参照）。昭和六年には貸費にあわせ給費制度も設けられたとある。
- (56) 「軍人志望者懇談会記事」『学友会雑誌』第二十七号、昭和十二年、一二二頁。
- (57) 「二中軍人志望者会記事」『学友会雑誌』第二十八号、一七五頁。「軍人志望者会」においては、特に昭和十年以降、「懇談会」等が開催されていた。例えば、昭和十二（一九三七年）年の「二中軍人志望者会記事」から、この年は春夏の二回にわたり懇談会が開催されていた。『学友会雑誌』に見られる「軍人志望者会」に関する記事を列挙すれば、以下の通りとなる。
- 「軍人志望者会々報」（『学友会雑誌』第二十五号、昭和十一年、一八五～一八七頁）
- 「二中軍人志望者会近況」（『学友会雑誌』第二十六号、昭和十一年、一四二～一四五頁）
- 「軍人志望者懇談会記事」（『学友会雑誌』第二十七号、昭和十二年、一一一～一一六頁）
- 「二中軍人志望者会記事」（『学友会雑誌』第二十八号、昭和十二年、一七五～一八二頁、この号には春秋二回）
- (58) 「二中軍人志望者会記事」『学友会雑誌』第二十八号、昭和十二年、一八〇頁。
- (59) 『鹿児島県教育史（復刻版）』、三三〇頁。なお、小原国芳は「修身教授の根本問題」の中で、造士会について、以下のように批判的に描写している。
- 小学校教育だつてそれで、丸で幼年学校の予備校みたやうなものです。「造

士会」だなんて会があつて、陸軍の古い古い世間の分らぬ少佐や大佐たちがその尻馬に乗つて、軍人鼓吹ばかりやつて居る。一体「造士会」とはあまりに偏狭、狭量ではないか。(前掲、『小原国芳全集 道徳教授革新論』、四八頁)

(60) 財団法人鹿兒島造士会編『創立二十五年記念誌』鹿兒島造士会、昭和十一年以下、同書を「造士会二十五年記念誌」と略記する。

(61) 『造士会二十五年記念誌』、一頁。

(62) 「牧野伸顕」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典 第十三卷』吉川弘文館、平成四年、三六―三七頁参照。

(63) 同章では明治四十五年から大正十年を「第一期」、大正十一年から昭和五年を「第二期」、昭和六年以降を「第三期」としている。

(64) 『造士会創立二十五年記念誌』、一一〇頁。

(65) 『造士会創立二十五年記念誌』、八七―九〇頁。〈〉は割註、以下同。

(66) 『造士会創立二十五年記念誌』、八八頁。

(67) 『造士会創立二十五年記念誌』、五三―五四頁。

(68) 「教員研究費」が何を指すのかは不明である。ただ、以下に示した「旧薩藩領内軍人養成方法」に、「今後」「改良ヲ力メサルヘカラス」との意図がみられる。また、「本寄附金」による「待遇」「改良」の結果、教員給増加が抑制されることを避ける、という意図にも注目できる。

本財団ハ補充教育ニ遺憾ナカラシメンカ為ニ中学校教員ヲ定員外ニ増員スルノ目的ヲ以テ其ノ用途ヲ指定費トシテ一人又ハ数人分ノ教員給ヲ中学校ニ寄附スル事但シ教員ノ待遇ハ学校ノ設備ト共ニ生徒ノ成績ニ至大ノ関係ヲ有スルモノナレハ今後益々其ノ改良ヲ力メサルヘカラス故ニ本寄附金ア

(69) 『造士会創立二十五年記念誌』、八八頁。「第二期(自大正十一年至昭和五年)」の「校長住宅料寄附金」については、以下のようにある。

校長住宅料寄附金はその端を、前期の末期大正九年に発し、既記の如く財団法人島津奨学資金と共同にて、先づ十一校長に県庁の手を経て(都城、小林は宮崎県と協定して直接)現在の借家料を寄贈し、追て住宅建築の予定なりしが、中学校の増設及び物価騰貴のため経費の関係上、遂にその実現を見るに至らざりき、斯くて、大正十二年七月より県庁と協議して、住宅料の標準を鹿兒島市及び大島に在りては一ヶ月式拾円、其他に在りては一ヶ月拾式円とし、新設校の校長へも同様に寄贈のこと、なりぬ。然るに昭和二年財界変動の影響を蒙りしを以て、住宅料標準額を減額し鹿兒島市所在の四校は各金拾六円、其他の各校は金拾円に改めたり。(『造士会創立二十五年記念誌』、九三頁)

(70) 『造士会創立二十五年記念誌』、一四六頁。

(71) 『造士会創立二十五年記念誌』、九六頁。

(72) 『造士会創立二十五年記念誌』、一〇九頁。

(73) 『造士会創立二十五年記念誌』、一〇九―一一〇頁。

(74) 『造士会創立二十五年記念誌』、一〇九頁。

(75) 『百年史 5』、一一三〇―一一三二頁参照。

(76) 『造士会創立二十五年記念誌』、五頁。また、「軍人養成」の資金について「此金を地方税の補助とすることは寄附者の精神ではあるまいといふことであります。若も此金が地方税の補助をしてもよいといふことなら、他にも方法があつたかも知れませぬが、金の性質にかへりみて地方税の補助になるやうなこと

は避けることにしました」(同書、一六〇―一七頁)との記述もみられる。

(7) 『造士会創立二十五年記念誌』、四七頁。また、同書に、「各種高等専門学校から大学へ向ふ方面は、既に島津奨学資金の方でやつてゐる。陸海軍の方へ奨学金の方の金を振向けることが十分に出来なかつたから、此度は先づ陸海軍の方をやるといふことになつたのであります」(同書、一五頁)とあり、高等学校や専門学校、大学への進学については島津奨学資金によるとしている。しかし、「島津家の財力にも限りあること」(同書、一〇頁)なので、軍人養成のため新たに資金募集をするに至つたとしている。ただ、明治四十四年三月、島津忠重新婚披露の折、牧野に対して、「今回軍人養成資金募集の拳を聞知したれば、其資金の一部に加へられたし」(同書、四八頁)として、三万円を寄附する旨が伝えられたと記されている。

(78) 『造士会創立二十五年記念誌』、六頁参照。

(付記)

本稿は、中国四国教育学会第六十八回大会「日本教育史」部会(平成二十八年十一月六日、鳴門教育大学)で報告した「鹿児島県における旧制中学校卒業生の進路」に加筆、修正を加えてまとめたものである。

なお、本稿執筆にあたり、川口雅昭・人間環境大学教授より御指導を頂いた。ここに謝意を表す。

(東海学園大学教育学部教育学科)